

資料 1

## **まち・ひと・しごと創生法とまち・ひと・しごと創生総合戦略の 概要について**

# まち・ひと・しごと創生法の概要

## 目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

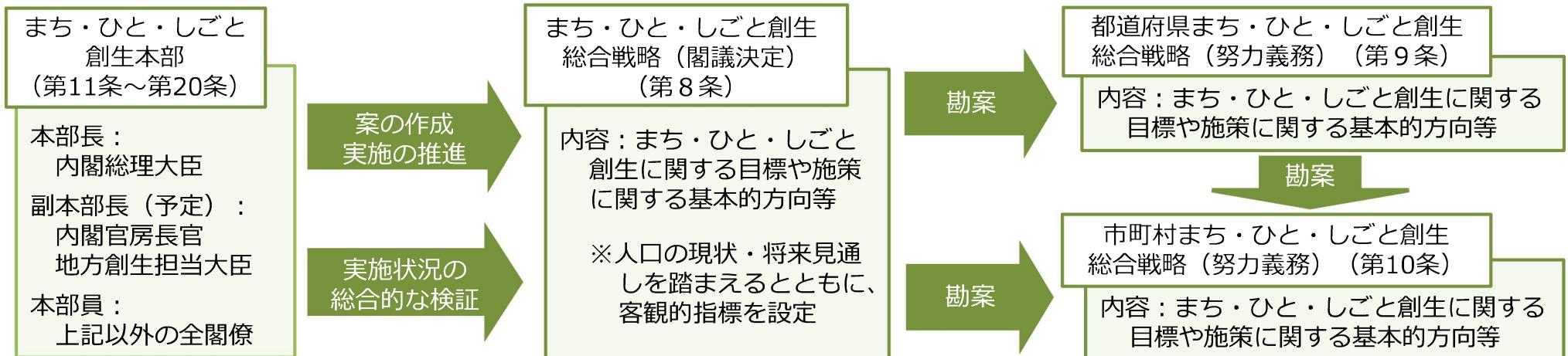
ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

## 基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

## まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向

### ◎人口問題に対する基本認識 一「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

### ◎今後の基本的視点

#### ○3つの基本的視点

- 「東京一極集中」の是正
  - 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - 地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。



### ◎目指すべき将来の方向 一将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

#### ○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

- 国民希望出生率1.8は、OECD諸国の中位数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

#### ○人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。

- 2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。

#### ○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

#### ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

### ◎地方創生がもたらす日本社会の姿

#### ＜地方創生が目指す方向＞

#### ○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- 全国一律ではなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。

#### ○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

- 外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。

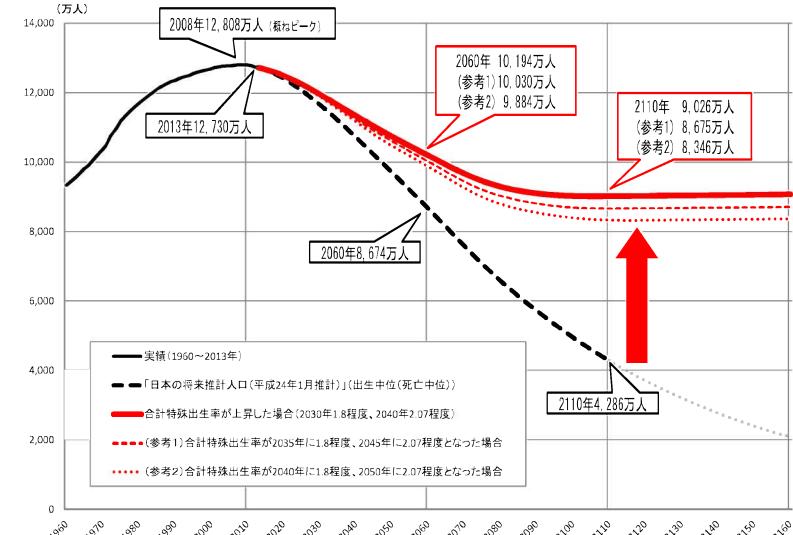
#### ○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

#### ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

—地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)による。仮に、2110～2150年の総人口は2110年までの仮定をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に算出したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来、委員会における人口の将来推計を参考しながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略(2018改訂版)」の全体像(詳細版)

※平成26年12月27日閣議決定 平成30年12月21日改訂

## 長期ビジョン

## まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(~2019年度)

中長期展望  
(2060年を視野)

## 基本目標(成果指標、2020年)

## 主要施策とKPI

## 主な施策

## 第1期の総仕上げと次のステージに向けて

I. 人口減少問題の克服  
◎2060年に1億人程度の人口を維持◆人口減少の歴止め  
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

## ◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保  
◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持  
(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

## ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ◆若者雇用創出数(地方)  
2020年までの5年間で30万人 現状:27.1万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合  
2020年までに全ての世代と同水準  
15~34歳の割合:95.0%(2017年)  
全ての世代の割合:95.0%(2017年)
- ◆女性の就業率 2020年までに77%:74.3%(2017年)

## ② 地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)  
東京圏への転入超過数:12万人(2017年)
- ・東京圏→地方転出 4万人増  
:9千人減(2017年)
- ・地方→東京圏転入 6万人減  
:1万4千人増(2017年)

## ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合40%以上  
:40.5%(2018年3月)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%:93%(2015年)

## ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村:161都市(2018年5月)
- ◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が増加している市町村数 100市町村:28都市(2018年4月)
- ◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村:43都市(2018年4月)

## ○地域の中核企業、中核企業候補支援

- ・3年間で2,000社支援(地域未来投資促進法の活用等)
- ・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍(60億円)

## ○観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・訪日外国人旅行消費額8兆円:4兆4,162億円(2017年)
- ・世界水準のDMOの形成数100

## ○農林水産業の成長産業化

- ・農林水産物等輸出額 1兆円:8,071億円(2017年)

## ○企業の地方拠点強化

- ・雇用者数4万人増加:15,659人 ※地域再生計画(H30.11)に記載された目標値

## ○地方における若者の修学・就業の促進

- ・自道府県大学進学者割合平均36%:32.7%(2017年度)

## ○子供の農山漁村体験の充実

- ・2024年度に、小学生65万人、中学生75万人、高校生30万人が農山漁村体験を実施:小学生32万人、中学生37万人、高校生15万人(2016年度)

## ○地方移住の推進

- ・年間移住あっせん件数 11,000件:約9,800件(2017年度)
- ・2019年度から2024年度までのUIJターンによる起業・就業者創出6万人

## ○少子化対策における「地域アプローチ」の推進

- ・過労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減  
:7.7%(2017年)

## ○若い世代の経済的安定

- ・若者の就業率79%に向上 :78.6%(2017年)

## ○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- ・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%  
:99.9%(2016年度)

## ○「連携中枢都市圏」の形成

- ・連携中枢都市圏 30圏域:28圏域(2018年10月)

## ○「小さな拠点」の形成

- ・「小さな拠点」1,000か所:1,069か所(2018年5月)
- ・地域運営組織 5,000団体 :4,177団体(2017年10月)

## ○大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

- ・建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率:2016年度~2025年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割:90%(2017年度)

- ①生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- ・地域の技の国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化
- ・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生・経営改善支援、人材確保等
- ・ICT等の利活用による地域の活性化、地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実装等

## ②観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進、受入環境整備
- ・多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくり

## ③農林水産業の成長産業化

- ・需要プロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化、林業の成長産業化、漁業の持続的発展等

## ④地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

- ・女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進、地方における外国人材の受け入れ等

## ①政府関係機関の地方移転

- ・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの継続実施等

## ②企業の地方拠点強化等

- ・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等

## ③地方創生に資する大学改革

- ・日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」、東京23区における大学の定員抑制、地方と東京圏の大学生の対流促進等

## ④地域における魅力あるしごとづくりの推進等

- ・起業・創業の促進、東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターナシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等

## ⑤子供の農山漁村体験の充実

- ・取組の一層の推進に向けた財政支援の拡充、受入側の情報等を盛り込んだコーディネートシステムの構築、農山漁村体験の教育効果についての広報等

## ⑥地方移住の推進

- ・「生涯活躍のまち」の推進、「地域おこし協力隊」の拡充、地方生活の魅力の発信、UIJターンによる起業・就業者創出等

## ①少子化対策における「地域アプローチ」の推進

- ・「地域働き方改革会議」における取組の支援、先駆的・優良な取組の横展開等

## ②若い世代の経済的安定

- ・新卒者等への就職支援、フリーター等の正社員化支援

## ③出産・子育て支援

- ・幼児教育の無償化、待機児童の解消

## ④まちづくり・地域連携

- ・連携中枢都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進
- ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進

## ⑤都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進

## ⑥中枢核都市の機能強化

## ⑦「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

- ・地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成及び取組の推進

## ⑧大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化

- ・公的賃貸住宅団地のストック活用や建替え時の福祉施設等の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点の形成等の推進

## ⑨地方公共団体の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

- ・地方公共団体によるSDGs達成に向けた「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の推進、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携の促進等

## 白井市第1次まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015-2019）の概要

### 【人口ビジョン】

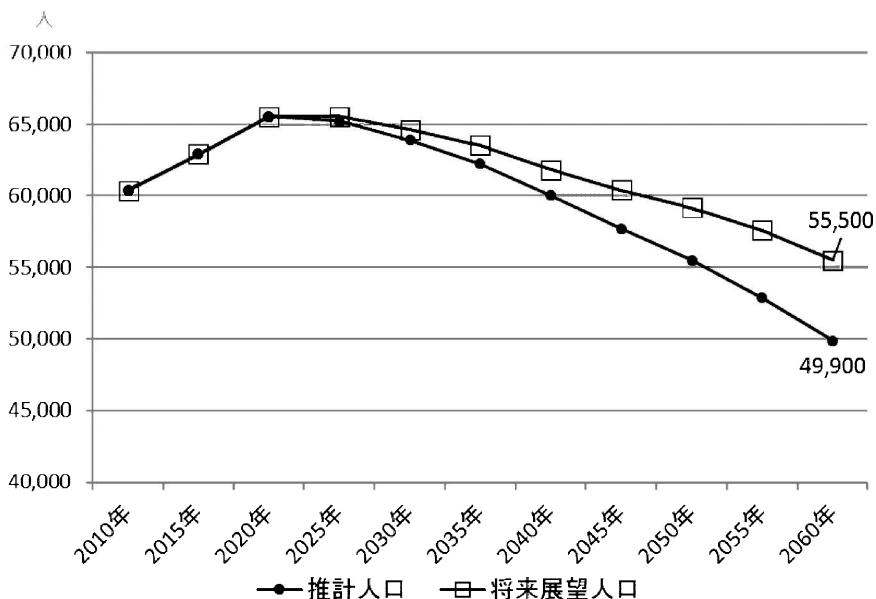
#### ①合計特殊出生率の上昇

2020年に1.5、2030年に1.7、2040年に1.9を目指す。

#### ②若い世代の転出抑制

20歳代の転出超過を10%減少させることを目指す。

### 【人口の将来展望】



### 【総合戦略】

#### 若い世代が定住するまちづくり

- ・多世代近居の推進
- ・安心して楽しく子育てできる環境づくり
- ・子どもの力を育む環境づくり

#### 人を魅了するまちづくり

- ・しろいの魅力発信
- ・交流の拠点づくり

#### 産業が活力を生み出すまちづくり

- ・魅力ある農業の推進
- ・チャレンジできる環境づくり

#### 住み続けたいまちづくり

- ・市民力・地域力を発揮できる地域拠点づくり
- ・安心な暮らしを支える環境づくり

#### 国的基本目標

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

地方への新しい人の流れをつくる

地方における安定した雇用を創出する

時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### 白井市の基本目標

若い世代が定住するまちづくり

人を魅了するまちづくり

産業が活力を生み出すまちづくり

住み続けたいまちづくり

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 進捗状況一覧

基本目標・具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	基準	実績					目標	進捗
			H26	H27	H28	H29	H30			
基本目標①若い世代が定住するまちづくり	若い世代の社会増減数	人(累計)	-102	98	60	101	測定中	1,000		
1 多世代近居の推進	近居者数	人(累計)	-	-	30	124	155	80	達成	
2 安心して子育てできる環境づくり	待機児童数	人	22	25	0	10	22	0	遅れ	
	保育環境満足度	%	-	81.0	未測定	未測定	未測定	75.0		
	妊娠・出産・子育てについての不安な気持ちが和らいた人の割合	%	-	32.0	40.0	46.0	45.0	50.0	順調	
3 子どもの力を育む環境づくり	将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	89.3	85.0	86.8	83.1	84.9	91.0	遅れ	
	学校満足度	%	90.8	87.9	90.6	86.6	87.1	93.0	遅れ	
基本目標②人を魅了するまちづくり	白井市に対する市民の愛着度	%	70.9	未測定	未測定	未測定	未測定	73.0		
1 しろいの魅力発信	ツイッターフォロワー数	人	1,040	1,452	1,864	2,091	2,169	1,500	達成	
	なじ坊サポートーズ数	人	-	-	-	12	25	50	遅れ	
2 交流の拠点づくり	フェスティバル等参加者数	人(累計)	-	-	-	-	-	5,000		
	市民農園・体験型農園利用者数	人	-	-	98	99	99	300	遅れ	
基本目標③産業が活力を生み出すまちづくり	新規雇用創出数	件(累計)	-	15	38	55	71	20	達成	
1 魅力ある農業の推進	梨農業者数	戸	162	162	160	159	158	162	遅れ	
	農産物売上高(移動販売)	万円(累計)	-	326	886	1,722	2,668	5,000	遅れ	
	援農ボランティア数	人	-	-	-	0	0	40		
	新規就農者数	人(累計)	-	0	5	8	12	4	達成	
2 チャレンジできる環境づくり	就労等マッチング件数	件(累計)	-	26	57	75	85	100	順調	
	起業件数	件(累計)	-	-	-	1	2	2	達成	
基本目標④住み続けたいまちづくり	総人口	人	62,493	62,816	63,175	63,404	63,772	65,000	遅れ	
	白井市に住み続けたいと思う市民の割合	%	66.4	未測定	未測定	未測定	未測定	70.0	-	
1 市民力・地域力を発揮する地域拠点づくり	まちづくり協議会数	箇所	0	0	0	0	0	2	遅れ	
	コーディネーター配置数	人	0	0	0	0	0	10	遅れ	
	生活支援サービス事業者数	者	3	3	11	11	11	6	達成	
2 安心な暮らしを支える環境づくり	自主防災組織数	組織	52	55	54	56	58	62	順調	
	スポーツ・趣味等の地域活動をしている人の割合	%	23.3	未測定	未測定	未測定	未測定	30.0		

※「-」は、事業検討段階にあるものです。